

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	37,211,290						39,456,503	実質収支比率	14.3	15.2
市町村名	香取市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	34,155,008	35,694,649	経常収支比率	81.9	83.3	(※1)	(88.9)	(90.4)		
					首都	×	歳入歳出差引	3,056,282	3,761,854	標準財政規模	19,786,879	19,578,110					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	236,029	780,435	財政力指数	0.55	0.55					
					中部	×	実質収支	2,820,253	2,981,419	公債費負担比率	13.4	10.7					
人口	22年国調(人)	82,866	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-161,166	64,901	健全化判断比率	-	-	-	-			
	17年国調(人)	87,332			山振	×	積立金	244,388	4,582	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	積立金取崩し額	305,142	487,733	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	82,120	第1次	22年国調	4,779	5,689	指数表選定	○	286,021	-418,250	実質公債費比率	10.0	10.5	将来負担比率	84.1	95.9	
	うち日本人(人)	81,348		12.4	12.9	基準財政収入額	7,775,098	7,679,241	資金不足比率(※4)	-	-						
	25,03,31(人)	82,078	第2次	うち日本人(人)	9,346	11,116	基準財政需要額	14,065,036	13,864,657	-	-						
	増減率(%)	-0.9		24.2	25.2	標準税収入額等	9,928,860	9,794,846									
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	24,535	27,036	経常経費充当一般財源等	16,204,152	16,225,313	-			-					
	面積(km ²)	262.31		63.5	61.3	歳入一般財源等	24,861,013	25,120,315									
人口密度(人/km ²)	316			地方債現在高	34,666,575	32,879,216	-	-									
世帯数(世帯)	27,309			うち公的資金	22,584,622	22,289,302											
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)				給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		債務負担行為額(支出予定額)	2,665,048	2,318,135	-	-
	市区町村長	1	8,000		一般職員	583			1,969,374	3,378	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-			-	-	土地開発基金現在高	235,601	235,581				
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	53	177,126	3,342	財政調整基金	7,508,202	5,968,956						
	議会議長	1	3,900		教育公務員	17	60,074	3,534	減債基金	1,005,498	694,522						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,945,368	4,513,584						
	議会議員	23	3,500		合計	600	2,029,448	3,382	その他特定目的基金	-	-						
						ラスパイレス指数			101.1								
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業	(10)	農業集落排水事業	(14)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	紅小町の郷						
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	簡易水道事業	(11)	観光事業	(15)	香取市東庄町病院組合(病院事業)								
(3)	火葬場事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	訪問看護事業特別会計	(12)	下水道事業	(16)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)								
						(13)	太陽光発電事業	(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
								(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
								(19)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
								(20)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(21)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,445,776	22.7	8,234,482	45.2	普通税	8,234,482	97.5		2
地方譲与税	413,136	1.1	413,136	2.3	法定普通税	8,234,482	97.5		2
利子割交付金	16,382	0.0	16,382	0.1	市町村民税	3,873,920	45.9		2
配当割交付金	31,148	0.1	31,148	0.2	個人均等割	116,732	1.4		-
株式等譲渡所得割交付金	57,078	0.2	57,078	0.3	所得割	3,294,751	39.0		-
地方消費税交付金	729,648	2.0	729,648	4.0	法人均等割	180,427	2.1		-
ゴルフ場利用税交付金	191,219	0.5	191,219	1.0	法人税割	282,010	3.3		2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,558,934	42.1		-
自動車取得税交付金	184,065	0.5	184,065	1.0	うち純固定資産税	3,554,242	42.1		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	181,044	2.1		-
地方特例交付金	18,494	0.0	18,494	0.1	市町村たばこ税	620,584	7.3		-
地方交付税	9,691,993	26.0	8,293,558	45.5	釧産税	-	-		-
普通交付税	8,293,558	22.3	8,293,558	45.5	特別土地保有税	-	-		-
特別交付税	684,366	1.8	-	-	法定外普通税	-	-		-
震災復興特別交付税	714,069	1.9	-	-	目的税	211,294	2.5		-
(一般財源計)	19,778,939	53.2	18,169,210	99.7	法定目的税	211,294	2.5		-
交通安全対策特別交付金	13,057	0.0	13,057	0.1	入湯税	-	-		-
分担金・負担金	298,109	0.8	-	-	事業所税	-	-		-
使用料	388,270	1.0	29,451	0.2	都市計画税	211,294	2.5		-
手数料	46,579	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		-
国庫支出金	5,045,612	13.6	-	-	法定外目的税	-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-
都道府県支出金	2,386,419	6.4	-	-	合計	8,445,776	100.0		2
財産収入	98,142	0.3	6,130	0.0					
寄附金	5,550	0.0	-	-					
繰入金	1,368,774	3.7	-	-					
繰越金	2,161,854	5.8	-	-					
諸収入	858,624	2.3	378	0.0					
地方債	4,761,361	12.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,564,461	4.2	-	-					
歳入合計	37,211,290	100.0	18,218,226	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	97.3	85.2	97.0	83.9
(%)	年	97.4	87.9	97.1	86.9
		96.8	82.5	96.5	81.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,175,090	実質収支	572,673
下水道	1,043,353	再差引収支	487,666
上水道	314,785	加入世帯数(世帯)	15,080
病院	274,340	被保険者数(人)	26,771
簡易水道	68,984	被保険者	108
国民健康保険	495,629	1人当り	105
その他	1,977,999	保険税(料)収入額	263
		国庫支出金	105
		保険給付費	263

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	252,663	0.7	-	252,663	
総務費	4,182,091	12.2	152,489	3,766,028	
民生費	8,938,447	26.2	46,312	4,631,749	
衛生費	2,801,757	8.2	79,207	1,930,527	
労働費	180,427	0.5	-	11,150	
農林水産業費	1,105,940	3.2	385,144	720,345	
商工費	676,179	2.0	144,110	330,224	
土木費	3,717,208	10.9	2,243,840	1,914,891	
消防費	3,268,527	9.6	279,018	1,537,573	
教育費	2,806,228	8.2	619,650	1,972,841	
災害復旧費	3,015,690	8.8	-	1,400,353	
公債費	3,370,700	9.9	-	3,330,438	
諸支出費	5,949	0.0	-	5,949	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,155,008	100.0	3,949,770	21,804,731	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,530,355	39.6	9,556,647	8,997,081	45.5
人件費	5,003,994	14.7	4,548,580	4,522,111	22.9
うち職員給	3,159,377	9.3	2,713,620	-	-
扶助費	5,155,661	15.1	1,677,629	1,652,473	8.4
公債費	3,370,700	9.9	3,330,438	2,822,497	14.3
元利償還金	3,370,700	9.9	3,330,438	2,822,497	14.3
内 うち元金	2,974,002	8.7	2,937,731	2,429,790	12.3
訳 うち利子	396,698	1.2	392,707	392,707	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,660,369	40.0	9,657,499	7,207,071	36.4
物件費	3,122,057	9.1	2,223,552	1,968,775	10.0
維持補修費	143,223	0.4	131,741	131,741	0.7
補助費等	5,785,878	16.9	3,390,291	2,671,240	13.5
うち一部事務組合負担金	4,351,530	12.7	2,258,936	2,057,827	10.4
繰出金	3,516,981	10.3	3,071,508	2,435,315	12.3
積立金	792,935	2.3	690,737	-	-
投資・出資金・貸付金	299,295	0.9	149,670	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,964,284	20.4	2,590,585	-	-
うち人件費	384,219	1.1	379,839	-	-
普通建設事業費	3,949,770	11.6	1,191,408	-	-
うち補助	2,259,867	6.6	121,469	-	-
うち単独	1,570,489	4.6	1,025,025	-	-
災害復旧事業費	3,014,514	8.8	1,399,177	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,155,008	100.0	21,804,731	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成25年度 千葉県香取市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, 火葬場事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 香取市東庄町病院組合, 千葉県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 紅小町の郷, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

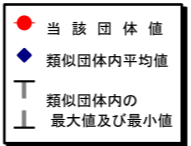
Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳. Includes 将来負担額, 公営企業債等繰入見込額, etc.

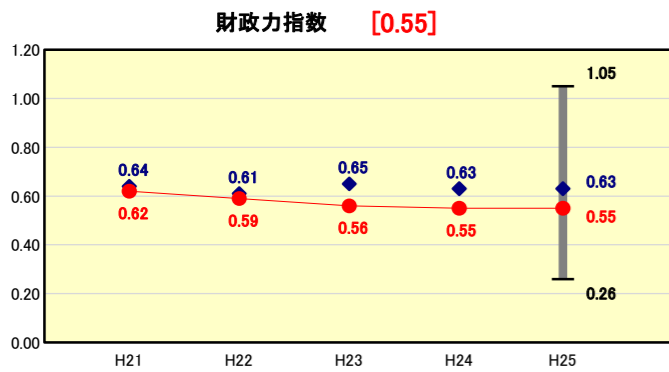
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	82,120人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,348人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	262.31km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	37,211,290千円	将来負担比率	84.1%
歳出総額	34,155,008千円		
実質収支	2,820,253千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
標準財政規模	19,786,879千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
地方債現在高	34,666,575千円		



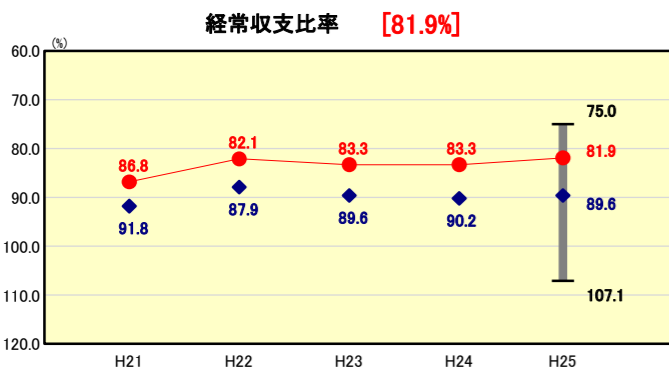
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力



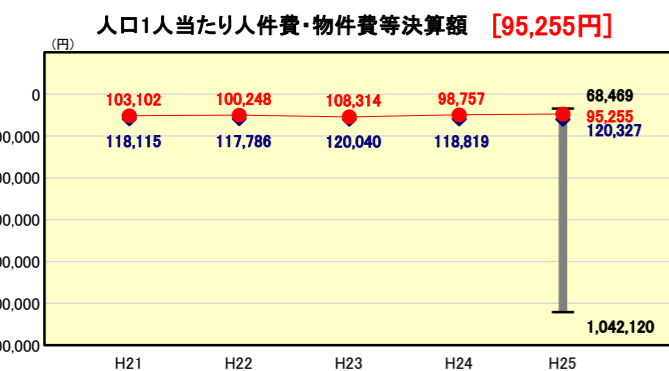
財政力指数の分析欄
 前年度同値の0.55となっている。長引く景気の低迷に加え、東日本大震災による影響、人口の減少を受け、税収の減少が続いているため、右肩下がりでの推移している。全国平均を上回っているものの、類似団体平均及び県平均を下回っており、財政基盤が強いとはいえない。今後も集中改革プランの推進により、定員管理の適正化及び地方税徴収対策の一層の強化等を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



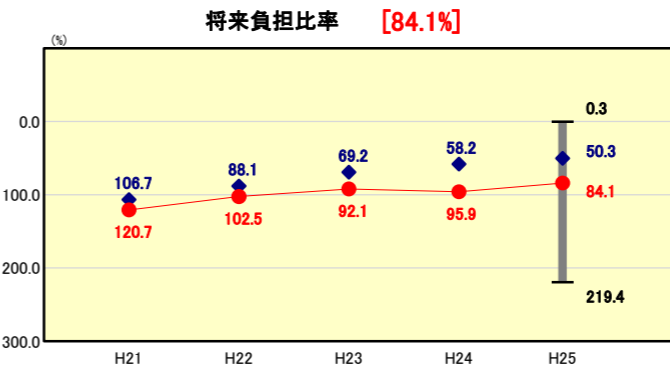
経常収支比率の分析欄
 前年度から1.4ポイント低下し、81.9%となっている。歳入において地方税や株式等譲渡所得割交付金の増加があった一方、歳出で人件費や補助費等の減少があった。引き続き、市債借入の抑制及び人件費や補助費等の削減を図り、経常経費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況



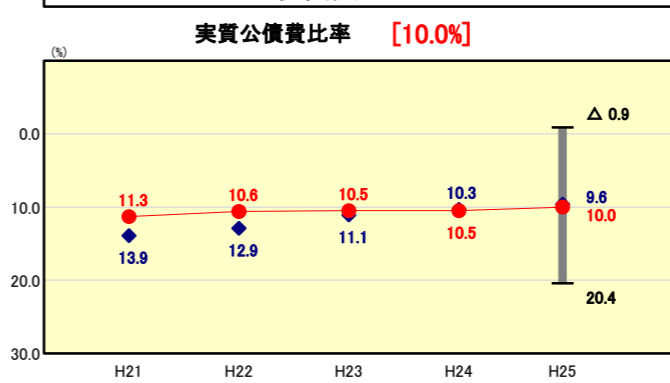
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 各種平均を下回っている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充当する負担金を合計した場合、人口一人当たりの金額は、大幅に増加することから、一部事務組合を含む経費の抑制を図る。

将来負担の状況



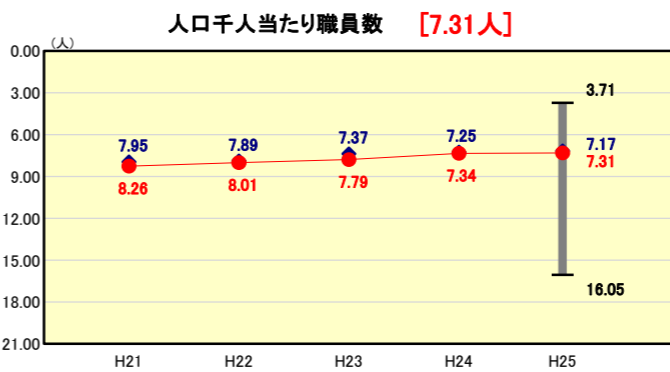
将来負担比率の分析欄
 算定の分子である将来負担額において、臨時財政対策債や合併特例債の活用により地方債残高が増加したが、普通交付税算入額の増加、財政調整基金等の積み増しにより充当可能基金も増加した。分母である標準財政規模が前年度より増加しており、比率は11.8ポイント減少した。退職金相当の累積債務が多いため全国及び県平均より高い数値であるが、行財政運営の健全化を図り、類似団体平均値へ近づけられるよう努めていく。

公債費負担の状況



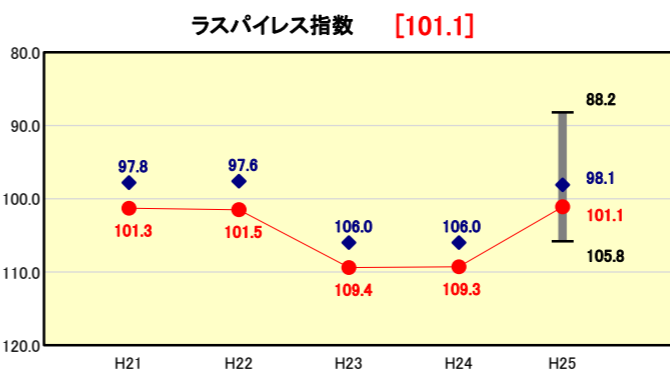
実質公債費比率の分析欄
 公営企業の東日本大震災に係る災害復旧費の減少に伴う純元利償還金の減少及び、一部事務組合で償還完了の地方債が多かったことにより、0.5ポイント改善し、10.0%となっている。ポイントは少しずつ改善されているが、依然、類似団体平均を上回っており、今後も地方債の計画的発行に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数が、609人(H25.4.1)→601人(H26.4.1)と8人減少したが、依然として各種平均を上回っていることから、引き続き、定員管理の適正化に努めるとともに、効率的な組織体制の構築及び民間委託の推進等により、第2次定員適正化計画(平成23年度～平成27年度)の達成を目指す。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 職員構成の変動や給料水準の高い年齢層の退職等により、国の時限的な(2年間)給与改定特例法による減額措置がないとした場合の数値は、101.1であり、前年度との比較では8.2ポイント減少したが、依然として各種平均を上回っているため、引き続き給与制度の適正な運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

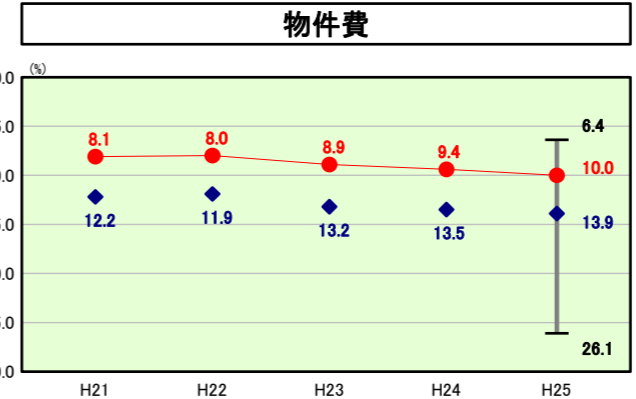
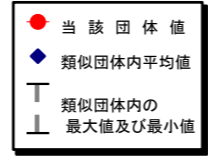
平成25年度

千葉県香取市

経常収支比率の分析

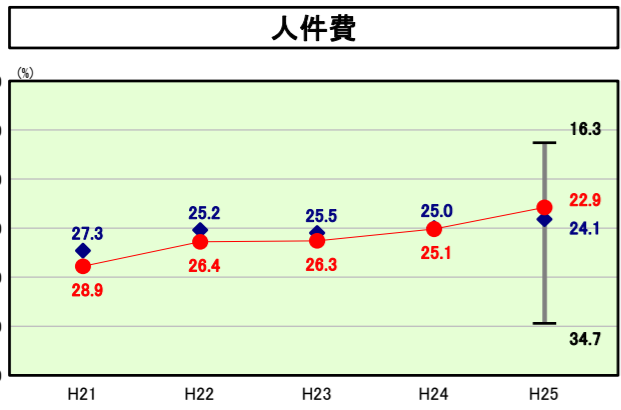
人口	82,120	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,348	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.31	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	37,211,290	千円	将来負担比率	84.1	%
歳出総額	34,155,008	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	2,820,253	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	19,786,879	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



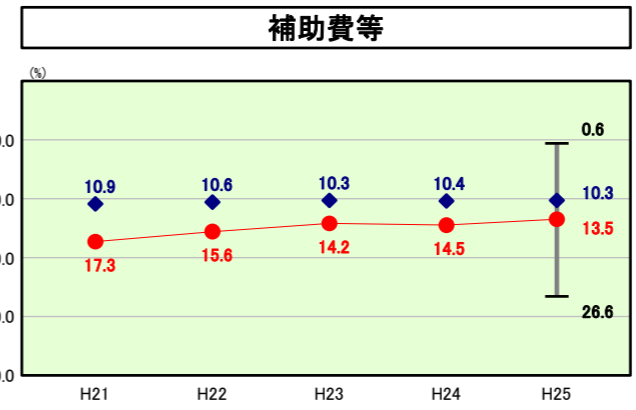
物件費の分析欄

各種平均と比べ、かなり低くなっている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、学校給食センター業務や新設の小見川市民センター施設管理業務の委託などが影響し、物件費総額は増加しており、引き続き経常経費の抑制に努める。



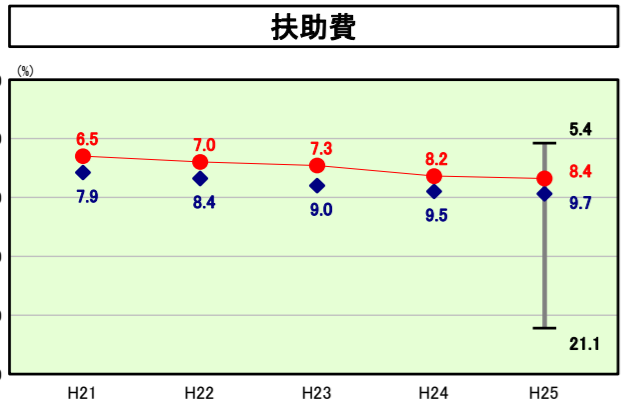
人件費の分析欄

前年度から2.2ポイント低下し、22.9%となっている。各種平均を上回っているが、引き続き職員定数管理の適正化及び職員数の削減等により人件費の縮減に努める。



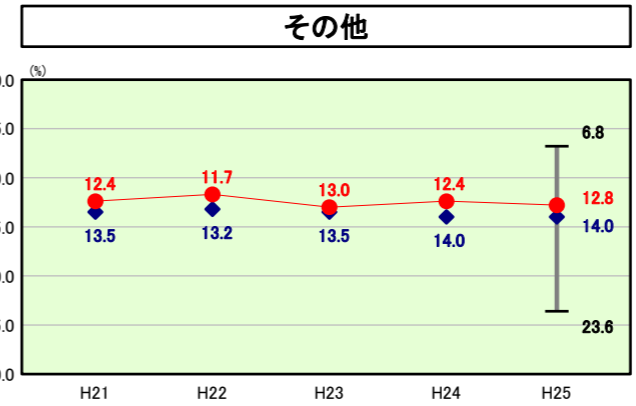
補助費等の分析欄

ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、公債費、物件費とは逆に各種平均と比べ高くなっている。引き続き、一部事務組合における経常経費の抑制を図る。



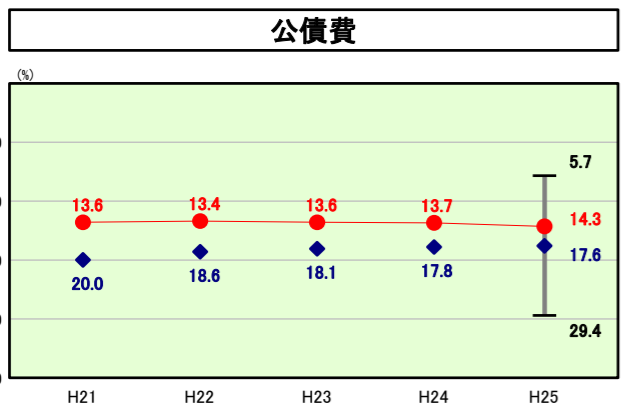
扶助費の分析欄

各種平均より低くなっているが、今後も高齢化の進展や生活保護費等の増加が見込まれることから、資格審査の適正化等を図りつつ、適正な給付に努める。



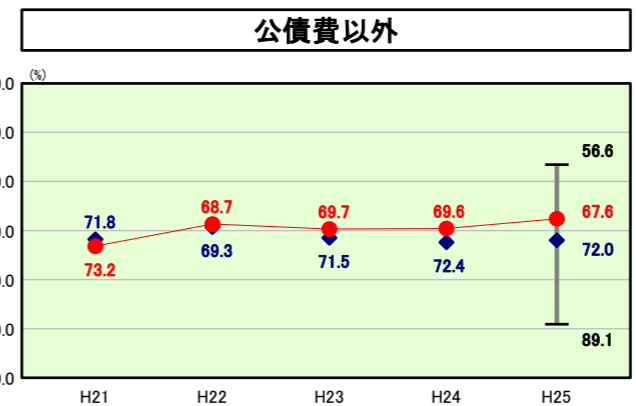
その他の分析欄

前年度から0.2ポイント上昇している要因は、特別会計への経常的繰出金の増加があったことが挙げられる。



公債費の分析欄

各種平均と比べ、かなり低くなっている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後、臨時財政対策債のほか、懸案事業等合併関連事業の新規発行分の元金償還が発生することに伴い、増加が見込まれる。



公債費以外の分析欄

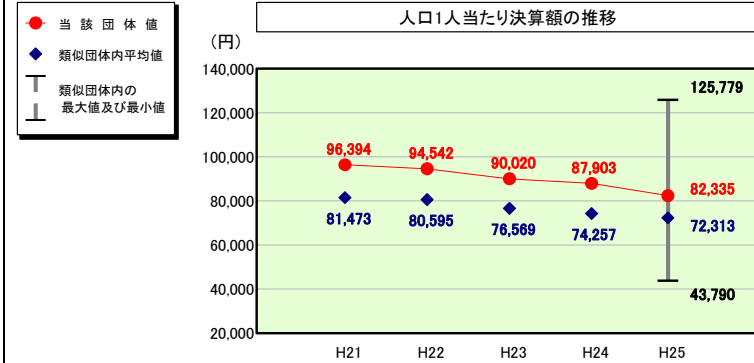
扶助費、物件費が微増するも、人件費、その他の減が大きく、前年度比較で、2.0ポイント減となっている。今後は分母となる歳入の経常一般財源等も減少が見込まれることから、引き続き経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県香取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

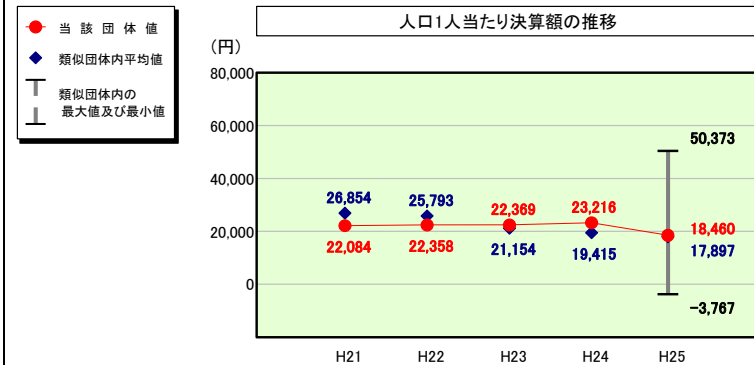
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,003,994	60,935	64,737	▲ 5.9
賃金(物件費)	247,036	3,008	4,418	▲ 31.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,437,840	17,509	5,597	212.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	148,885	1,813	967	87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	370,532	4,512	2,800	61.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	384,219	4,679	1,482	215.7
▲退職金	▲ 831,152	▲ 10,121	▲ 7,690	31.6
合計	6,761,354	82,335	72,313	13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	7.17	0.14
ラスパイレズ指数	101.1	98.1	3.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

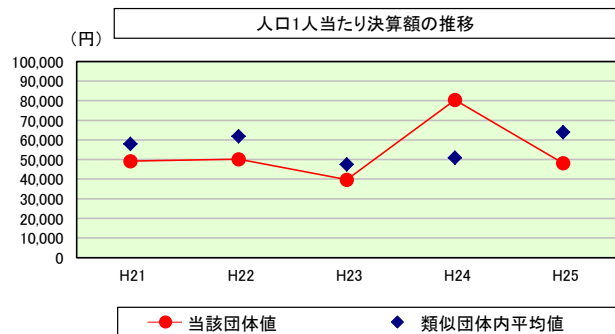


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,862,997	34,864	43,357	▲ 19.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	819,833	9,983	11,850	▲ 15.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	257,948	3,141	2,171	44.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,719	471	1,425	▲ 66.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 169,555	▲ 2,065	▲ 5,332	▲ 61.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,294,046	▲ 27,935	▲ 35,626	▲ 21.6
合計	1,515,896	18,460	17,897	3.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

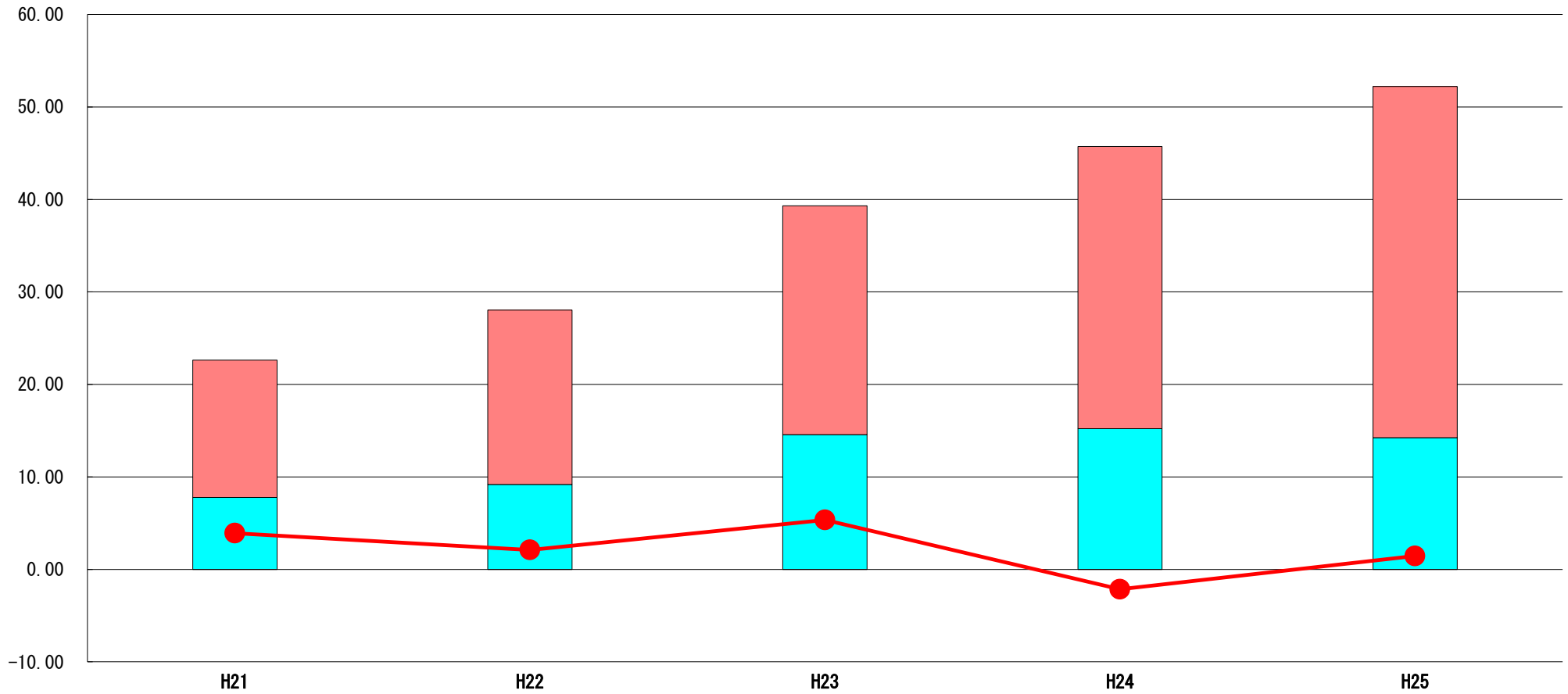
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,183,590	49,179	88.3	58,009	16.5	71.8
うち単独分	2,911,038	34,220	70.6	32,190	20.4	50.2
H22	4,230,547	50,174	2.0	61,882	6.7	▲ 4.7
うち単独分	2,664,534	31,601	▲ 7.7	32,175	0.0	▲ 7.7
H23	3,301,956	39,690	▲ 20.9	47,569	▲ 23.1	2.2
うち単独分	2,201,399	26,461	▲ 16.3	26,255	▲ 18.4	2.1
H24	6,656,537	80,356	102.5	50,880	7.0	95.5
うち単独分	3,909,096	47,190	78.3	26,879	2.4	75.9
H25	3,949,770	48,098	▲ 40.1	63,956	25.7	▲ 65.8
うち単独分	1,570,489	19,124	▲ 59.5	29,239	8.8	▲ 68.3
過去5年間平均	4,464,480	53,499	26.4	56,459	6.6	19.8
うち単独分	2,651,311	31,719	13.1	29,348	2.6	10.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

千葉県香取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		14.85	18.85	24.74	30.49	37.95
 実質収支額		7.77	9.18	14.57	15.23	14.25
 実質単年度収支		3.92	2.11	5.35	▲ 2.14	1.45

分析欄

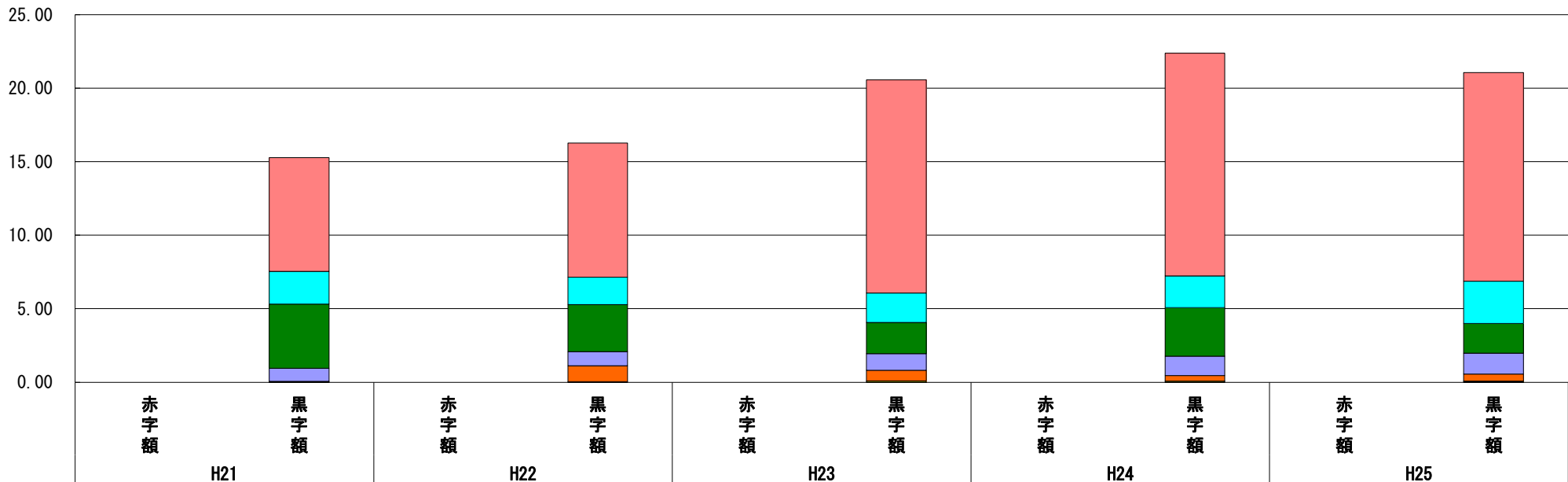
財政調整基金は決算剰余金の処分により増加している。H24に引き続きH25も財政調整基金の取崩しを行っているが、H25は基金積立、市債の繰上償還を実施しており、実質単年度収支が正数となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

千葉県香取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.74	9.14	14.49	15.16	14.19
国民健康保険事業特別会計		2.23	1.85	2.01	2.16	2.89
水道事業		4.36	3.21	2.11	3.30	2.01
簡易水道事業		0.89	0.95	1.13	1.31	1.43
介護保険事業特別会計		0.00	1.08	0.72	0.38	0.47
火葬場事業特別会計		0.03	0.04	0.09	0.07	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
下水道事業		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

各会計において、赤字が生じておらず、公営企業会計においても資金不足が生じていないため、連結実質赤字比率は算出されていない。

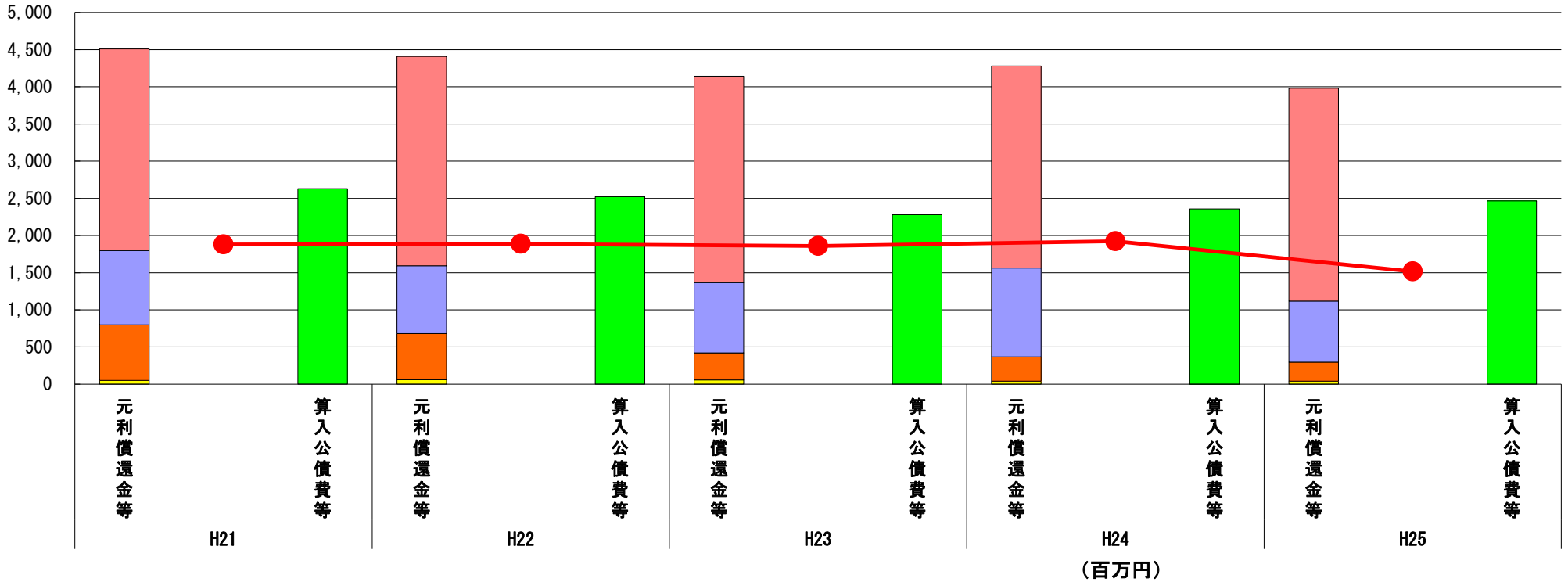
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県香取市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,710	2,814	2,773	2,720	2,863
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,001	913	949	1,193	820
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		749	622	363	328	258
	債務負担行為に基づく支出額		49	59	56	40	39
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,629	2,521	2,281	2,358	2,464
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,880	1,887	1,860	1,923	1,516

分析欄

元利償還金について、臨時財政対策債、合併特例債が増えているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が東日本大震災に係る災害復旧費の減少により減額、一部事務組合において償還完了による負担金の減少から、元利償還金等は全体として減少している。

一方、控除する算入公債費等については、臨時財政対策債や合併特例債分の増加があることから、実質公債費比率の分子は減少した。

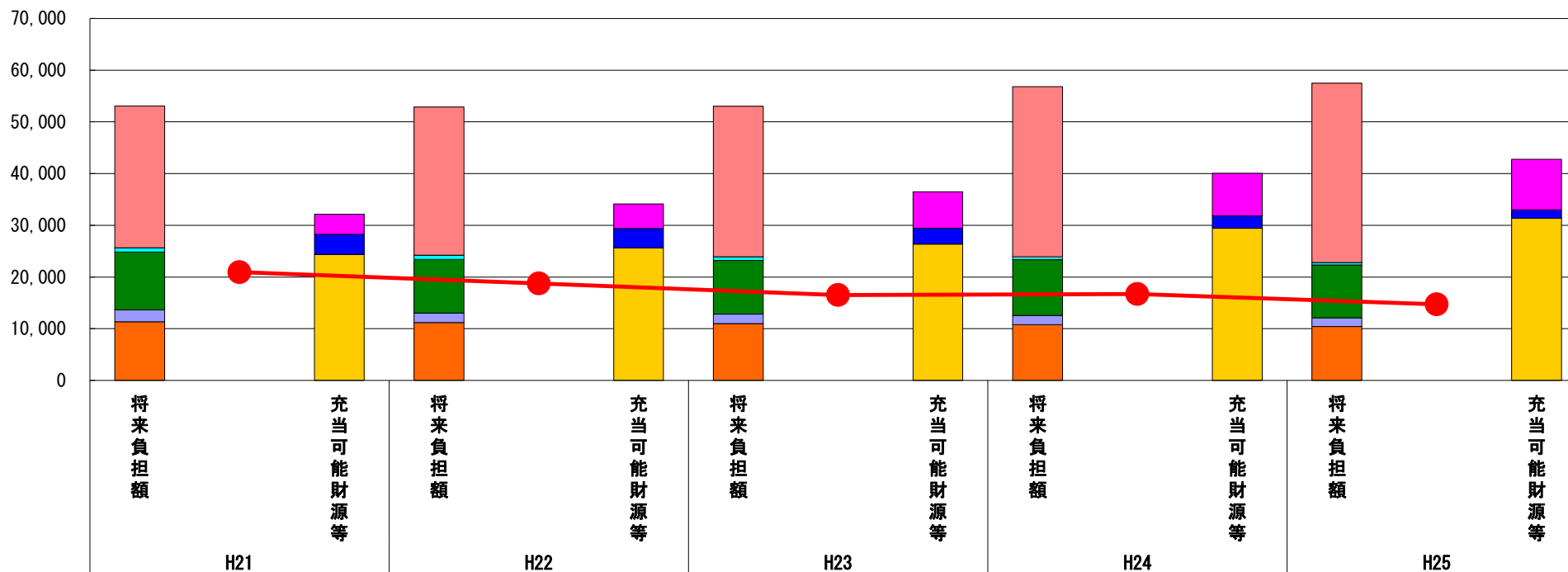
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,429	28,655	29,097	32,879	34,667
	債務負担行為に基づく支出予定額		813	854	751	572	459
	公営企業債等繰入見込額		11,192	10,349	10,361	10,758	10,236
	組合等負担等見込額		2,329	1,834	1,847	1,781	1,668
	退職手当負担見込額		11,332	11,196	10,967	10,795	10,434
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,897	4,775	7,089	8,228	9,733
	充当可能特定歳入		3,866	3,708	3,044	2,427	1,669
	基準財政需要額算入見込額		24,394	25,659	26,368	29,423	31,347
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,937	18,748	16,523	16,708	14,714

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は、臨時財政対策債及び合併特例債が増えている。

しかし、債務負担行為支出予定額等が減少しているほか、充当可能財源等においては、財政調整基金等の増や臨時財政対策債及び合併特例債分の基準財政需要額算入見込額が増加し、結果、将来負担比率の分子は減少している。

なお、近年若干減少傾向だが、依然として退職手当負担見込額の割合が多い状況にある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。